

新興国レポート

ブラジル中銀は中立的な金融政策運営の方針を示す

- ブラジル中銀は政策金利を据え置き。足元の物価上昇は一時的と判断し、今後も物価動向を注視する方針。
- 声明文においてフォワード・ガイダンスを撤回。市場は2021年8月以降の利上げ実施を見込む。
- 感染再拡大によるブラジル景気の下振れから、利上げが後ずれすることも。

ブラジル中央銀行は政策金利を据え置き

ブラジル中央銀行は1月20日の金融政策委員会(COPOM)において、政策金利を2.00%で据え置きました(図表1)。COPOMの声明文では、最近のインフレ率の急上昇は予想より長く続いているものの、一時的だとの見方を示し、今後もコアインフレ率に重点を置いて物価動向を注視する方針を示しました。

中央銀行は中立的な金融政策運営に戻す方針示す

今回の声明文において、2020年8月に表明された「特定の条件が満たされる限り金融緩和を縮小する意図はない」とのフォワード・ガイダンス(将来の金融政策の方向性を説明する指針)が撤回されました。2021年末のインフレ見通しは前年同月比+3.6%と、2021年のインフレ・ターゲットである同2.25~5.25%(中心値=同3.75%)の中心値近辺にあるためとみられます(図表1)。

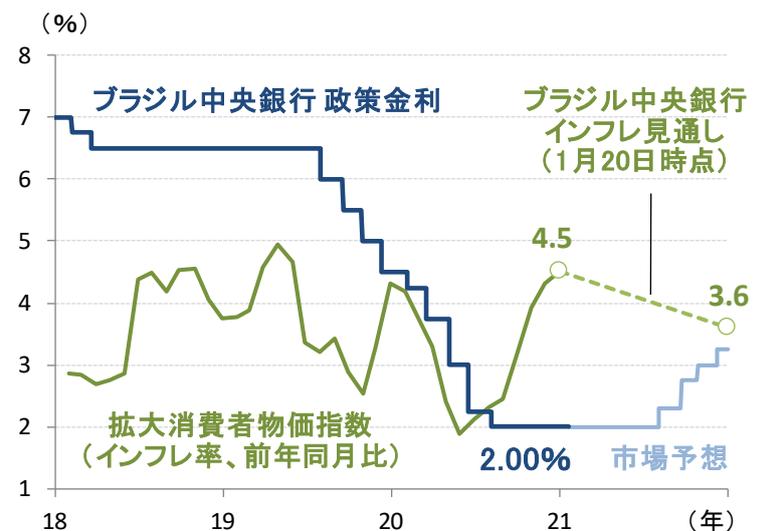
ブラジル中央銀行が金融緩和姿勢を修正し、より中立的な金融政策運営に戻す方針を示したことは、将来的な利上げへの地ならしと捉えることができそうです。直近の市場予想では、ブラジル中央銀行の政策金利は2021年8月以降、年末までに1.25%程度の利上げが見込まれています。

感染再拡大による景気下振れで利上げが後ずれも

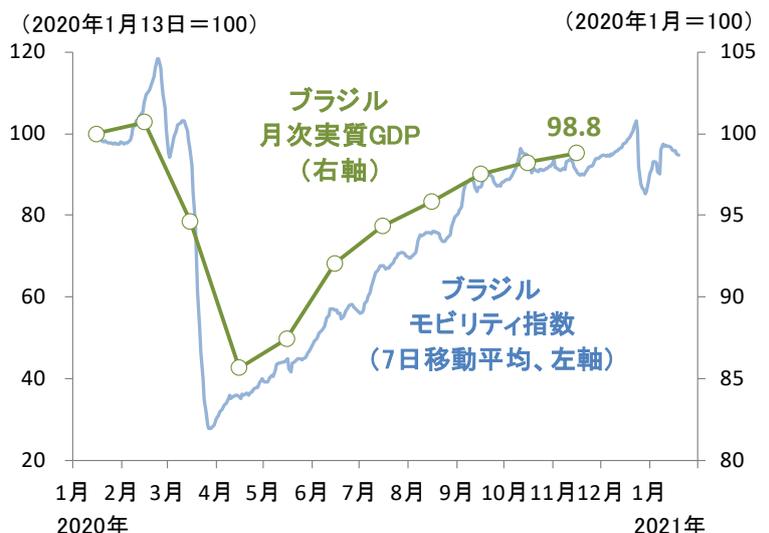
2021年後半に利上げできるかどうかは、今後の景気動向次第との見方です。

すでに月次実質GDP(国内総生産)やモビリティ指数などの指標は新型コロナウイルスの流行前の水準に戻りつつあり、ブラジル景気は回復傾向となっています(図表2)。株式市場にもワクチンの早期普及による景気回復期待の高まりなどから2020年11月以降、海外投資家の資金流入が急回復しており、ボベスパ指数は史上最高値圏にあります(次頁図表3)。

しかし、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、景気が下振れする可能性もあり、利上げが市場予想より後ずれすることも考えられます。(次頁図表4)。

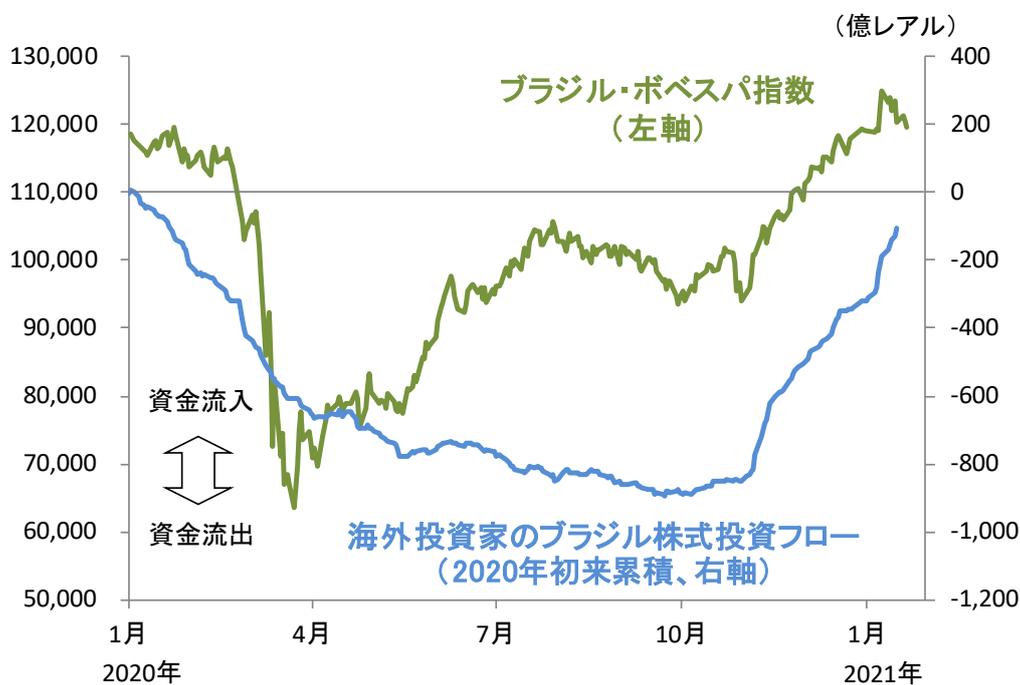
図表1：ブラジル中銀の政策金利とインフレ率の推移


(出所) ブラジル中央銀行、ブラジル地理統計院
 (期間) 政策金利：2018年1月1日~2021年1月20日(日次)
 インフレ率：2018年1月~2020年12月(月次)
 (注) 政策金利の市場予想は1月15日時点。

図表2：ブラジルのモビリティ指数と実質GDPの推移


(出所) ブラジル中央銀行、アップル、CEIC
 (期間) 実質GDP：2020年1月~11月(月次)
 モビリティ指数：2020年1月19日~2021年1月19日(日次)
 (注) モビリティ指数は自動車、公共交通機関、徒歩の移動量の平均値。

図表3：ブラジルのボブスパ指数と海外投資家の株式投資フローの推移



(出所) ブルームバーグ
(期間) 2020年1月2日～2021年1月20日 (株式投資フローは1月18日まで) (日次)

図表4：ブラジルの新型コロナウイルスの新規感染者数の推移



(出所) ブラジル保健省
(期間) 2020年3月1日～2021年1月20日 (日次)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>